

2025 年 10 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社倉元製作所
代表者名 代表取締役社長 渡邊敏行
(コード番号 5216 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 小峰 衛
電話番号 0228 - 32 - 5111

(経過開示) 新たな事業（系統用蓄電池事業）の進捗に関するお知らせ

当社は、2025 年 4 月 11 日付「新たにストックビジネスとして系統用蓄電池事業の開始及び業務提携契約締結のお知らせ」において公表いたしました系統用蓄電池事業につきまして、下記のとおり、現状の進捗状況をお知らせいたします。

1. 系統用蓄電池事業の開始予定時期の変更について

当初スケジュールは以下の通りでした。

③ 事業開始日	2025 年 8 月頃	物件取得（予定）
	2025 年 9 月頃	設置工事開始日
	2026 年 4 月頃	系統連携開始日（予定）

しかしながら、現時点において、物件（土地及び系統連系 ID）取得及び蓄電所及び系統接続機器の設置工事が当初予定通りには進捗しておりません。

2. 遅延の理由

当初は、取得金額について、その全額を当社の手許自己資金で賄うのではなく、その一部は S P C（特別目的会社）設立によるノンリコースローンの導入や蓄電池設備のリース契約や設置工事代金の分割払い（前金・中間金・残金）などの方法によって調達したうえで、当社が対象物件を自社所有の形で取得・運用することを想定しておりましたが、自己資金（2025 年 8 月 8 日付「2025 年 12 月期第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しているとおり当社の 2025 年 12 月期第 2 四半期（中間期）期末時点（2025 年 6 月 30 日時点）における「現金及び預金」は 224,813 千円）のみでは複数物件の同時展開に、自己資金及び金融機関等の与信枠に制約があることから、より大規模かつ持続的に事業を展開するために、2025 年 10 月 17 日開催の取締役会において、系統用蓄電池事業専用ファンドの組成を行う方針に変更する決議をいたしました。

また、上記 2025 年 4 月 11 日付開示において、「当社は、現在、本事業の対象となる物件（系統接続認可済、地主の承諾済の物件）の、デューディリジェンスを行っており、第 1 号となる物件が固まり次第、本事業を開始する予定です（2025 年 8 月頃に物件取得予定）。」と開示いたしました。

この第 1 号物件のデューディリジェンスの結果は、特に問題となる要因は発見されず、物件取得に向けて進めておりましたが、物件取得に必要な資金約 5.7 億円（土地代含む）の資金手当てが進まず、他社が取得するところとなりました。

このため、現時点では、当社が、取得している物件（土地及び系統連系 ID）及び蓄電所及び系統接続機器はありません。

上述方針変更の通り、今後当社は、系統用蓄電池事業専用ファンドの組成に参加し、かかるファンドにより系統蓄電池の物件を取得する形での系統連系開始（当初予定の 2026 年 4 月頃は延期となり、その開始予定時期は現時点では未定）を目指します。

3. 今後の見通し

上術の系統用蓄電池事業専用ファンドについては、海外の金融グループとの共同組成を前提に現在準備を進めておりますが、現時点では、ファンドの規模、組成時期、当社出資額及び共同組成先等は未定です。詳細が確定次第、改めて開示いたします。

なお、2025年4月11日付「新たにストックビジネスとして系統用蓄電池事業の開始及び業務提携契約締結のお知らせ」で同時に公表しました株式会社永輝商事との業務提携契約では、同社は当社に対して、系統蓄電池事業の物件候補を開拓し、系統連携手続き等の案件推進ノウハウとともに当社に提供することとし、その契約期間は、2025年4月11日から1年間となっております。

この業務提携契約につきましては、上述のファンド組成への方針変更後も、引き続き有効であり、提携関係を継続していく予定です。

4. 業績への影響

現時点において、本件が当社の2025年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。今後影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

以上